

令和元年版 農業委員会業務概要



千歳市農業委員会
令和元年8月

目 次

千歳市民憲章	1
千歳市農業委員会憲章	2
千歳市農業の概要	3
1 地理・自然条件	3
2 農業の現状等	3
3 土地利用等	3
農業委員会事務	5
1 主たる事務	5
2 組 織	5
3 農業委員	6
4 会議及び研修会等の開催状況	8
5 諸証明関係取扱件数	11
6 財 務	12
農地の移動・転用等の状況	13
1 平成30年度農地法第3条の規定による移動	13
2 平成30年度農地法第4条・第5条の規定による転用	14
3 平成30年度農業経営基盤強化促進事業	15
4 下限面積の設定について	15
5 国有未墾地の所管換・売渡事業	16
農業者年金関係	17
1 加入状況	17
2 経営移譲年金・農業者老齢年金受給状況	17
3 年度別加入者及び受給状況比較	17
賃借料情報	18
農地パトロール	19
1 概 要	19
2 沿 革	19
3 平成30年度実施人数	19
4 農地パトロール実施結果	19
担い手への農地集積・集約	20
1 活動内容	20
認定農業者数	20

千歳市民憲章

世界をつなぐ 北の大空。

千歳川の 清い流れ。

開拓 ここに一世紀。

私たちは、誇りある千歳市民です。

郷土の発展と、お互いのしあわせを願い、この憲章をかかげて、

力強く前進をつづけます。

1.心身をきたえ、仕事にはげみ、明るく 若々しい まちにしましょう。

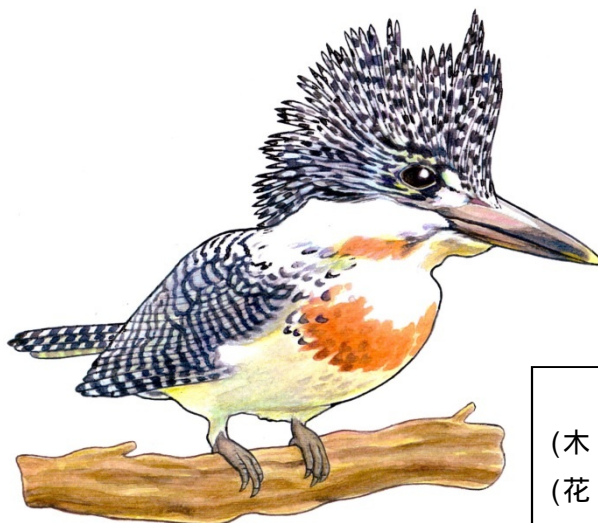
1.自然を愛し、季節に親しみ、快よく 楽しい まちにしましょう。

1.きまりを守り、力を合わせて、美しく 住みよい まちにしましょう。

1.年よりを敬い、子どもの夢をはぐくみ、温かく 平和な まちにしましょう。

1.文化を育て、希望にみちた、豊かな おちついた まちにしましょう。

(昭和54年7月1日制定)



市のシンボル

(木) シラカバ カツラ
(花) ツツジ ハナショウブ
(鳥) ヤマセミ コウライキジ
(魚) ヒメマス サケ

千歳市農業委員会憲章

1. 農業委員会は、
農業・農業者の代表として
自覚と責任ある行動に努めます。
1. 農業委員会は、
農用地の確保と有効利用を進め、
法令に基づく適正な農地行政に努めます。
1. 農業委員会は、
産業としての魅力ある農業を確立し、
担い手の育成と後継者の確保に努めます。
1. 農業委員会は、
地域農業の活性化を図るため、
生活環境整備の促進に努めます。
1. 農業委員会は、
広く研修の機会をとらえて、
知識と資質向上に努めます。
1. 農業委員会は、
地域農業者の期待と信頼に応え、
国際化時代に対応する農業行政の確立に努めます。

(平成4年4月1日制定)



千歳市農業の概要

1 地理・自然条件

北海道の中南部、石狩平野の南端に位置する千歳市は、札幌市や苫小牧市など、4市4町に隣接し、札幌市へは北に40km、JR快速電車で約30分の至近距離にあります。

市域の西部は山岳地帯で国立公園支笏湖地域を形成し、市街地は支笏湖を源とする千歳川の沖積地に広がり、飛行場・空港、工業団地、自衛隊駐屯地・基地などに、東部は丘陵地帯で自然豊かな農業地帯となっています。

千歳市は太平洋と日本海の気象の影響を受ける分岐点にあり、降水量は道内では少ない地域です。また、夏季の最高気温は30程度、年間の平均気温は7~8程度で避暑地として知られる軽井沢とほぼ同じ内陸型の気候です。

「千歳」と言う和地名も鶴が多く生息した自然に由来していて、四季折々に変化する自然環境の中で生活することが出来る千歳市は、北海道の中核都市です。

2 農業の現状等

千歳市は農業基盤整備をもとに大規模経営と近代化を進め、平成30年の作付面積の大きな作物を見ると、小麦(1,330ha)、てん菜(679ha)、大豆(641ha)などとなっていて高い生産量を誇っています。

農業を取り巻く状況は農業者の高齢化、後継者不足などにより生産力の低下が懸念されるため、平成23年度にスタートした千歳市農業振興計画(第3次)の基本目標のもと、「農業経営の強化」「農業の担い手の育成・確保」「優良農地の確保」など各種施策を展開しています。

3 土地利用等

(1) 全 体

区 分		内 容	
沿 革		明治13年3月1日	戸長役場開庁(初代戸長 石山専蔵)
		昭和17年5月1日	町制施行(初代町長 岡本幸信)
		昭和33年7月1日	市制施行(初代市長 山崎友吉)
面 積	総 数	59,450ha	
	国・公有地	44,795ha (構成比 75.3%)	
	民 有 地	14,655ha (構成比 24.7%)	
都市計画	都市計画区域	27,570ha 昭和49年6月1日(計画変更)	
	市街化区域	3,226ha 平成25年10月18日(計画変更)	
	市街化調整区域	24,344ha 平成25年10月18日(計画変更)	
人 口	世 帯 数	49,202世帯 平成31年3月31日現在	
	総 数	96,565人 "	
	男	48,855人 "	
	女	47,710人 "	

(2) 農 政

区 分	内 容
地域指定	農業振興地域 11,642.9ha 平成30年12月1日現在
	農用地区域 7,639.4ha "
	酪農肉牛生産近代化計画 平成28年5月18日策定
経営耕地面積	総 数 5,870ha (平成30年耕地面積調査)
	田 638ha "
	畑 5,240ha "
	樹園地 0ha "
農家戸数	総 数 223戸 (平成27年度農林業センサス)
	専業農家 123戸 "
	兼業農家 58戸 "
	農地所有適格法人 56法人 (農地所有適格法人の活動状況調査)
農業関係団体	農業協同組合 2組合
	農業共済組合 1組合 (みなみ北海道 広域)
	森林組合 1組合
	土地改良区 1改良区 (恵庭市・北広島市・千歳市)
	農業振興公社 1公社 (江別市・恵庭市・北広島市・千歳市)



農業委員会事務

1 主たる事務

(1) 必須事務

農地法、その他の法令によりその権限に属された農地等の利用関係の調整に関する事項

農地等の利用の最適化の推進

- ・担い手への農地利用の集積、集約化
- ・遊休農地の発生防止、解消
- ・新規参入の促進

農業者年金事業に係る諸届等

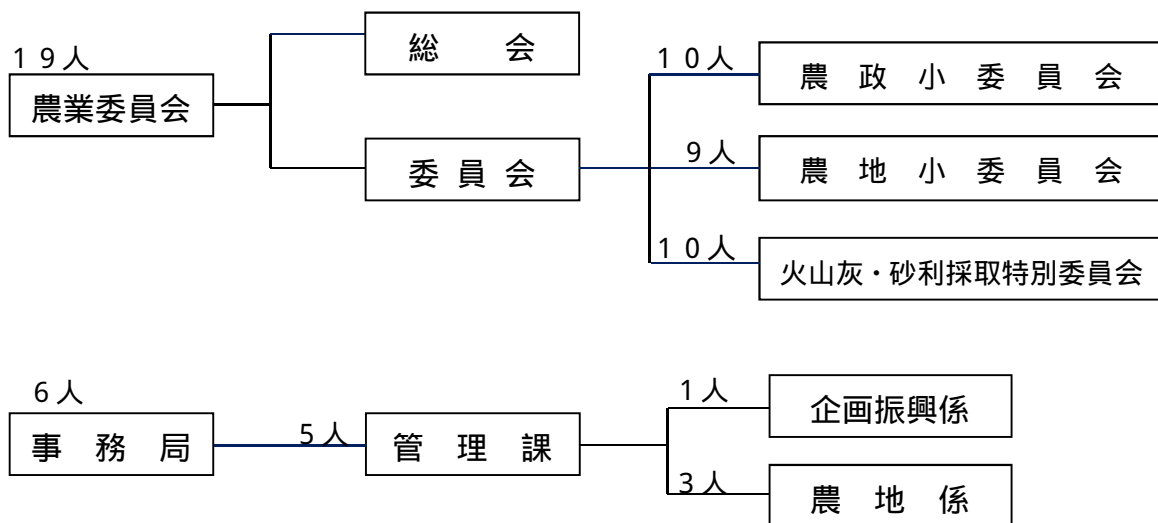
(2) 任意事務

法人化その他農業経営の合理化

農業に関する調査及び情報提供

2 組織

(1) 組織図



(2) 構成

農業委員会委員数（定数20名）

総数	応募委員	推薦委員			
		農業協同組合	土地改良区	団体推薦	区域推薦
19	2	1	1	2	13

各小委員会・特別委員会委員数（各9～10名）

区 分	公募	農業協同 組合推薦	土地改良 区推薦	団体推薦	区域推薦
農政小委員会	2	1	1	1	5
農地小委員会		1		1	7
火山灰・砂利採取 特別委員会	2		1		7

事務局職員数

総数	事務局長	課長	係長	係員
6	1	1	2	2

事務局長：産業振興部次長兼務

3 農業委員

(1) 歴代会長

歴代	氏 名	就任年月日	退任年月日
初代	今 要 作	昭和26年7月20日	昭和29年7月19日
2代	清 水 清 信	昭和29年7月20日	昭和32年7月19日
3代	新 谷 利 夫	昭和32年7月20日	昭和45年3月19日
4代	長 島 善 作	昭和45年3月20日	昭和48年5月3日
5代	大 蔵 長 蔵	昭和48年5月4日	昭和62年7月19日
6代	坂 井 義 夫	昭和62年7月20日	平成8年7月19日
7代	登 坂 善一郎	平成8年7月20日	平成14年7月19日
8代	早 川 信 雄	平成14年7月20日	平成17年7月19日
9代	土 居 利 幸	平成17年7月20日	平成29年7月19日
10代	樋 口 司	平成29年7月20日	在 任 中

(2) 歴代会長職務代理者

歴代	氏 名	就任年月日	退任年月日
初代	清 水 清 信	昭和26年7月20日	昭和29年7月19日
2代	中 島 千 勝	昭和29年7月20日	昭和32年7月19日
3代	唐木田 福 善	昭和32年7月20日	昭和38年7月19日
4代	広 重 貞 雄	昭和38年7月20日	昭和44年7月19日
5代	大 蔵 長 蔵	昭和44年7月20日	昭和48年5月3日
6代	佐 藤 統 一	昭和48年5月4日	昭和53年7月19日
7代	増 田 利 雄	昭和53年7月20日	昭和54年4月19日
8代	橋 場 孝 光	昭和54年4月21日	昭和57年4月22日
9代	坂 井 義 夫	昭和57年4月23日	昭和62年7月19日
10代	近 藤 一 夫	昭和62年7月20日	平成5年7月19日

11代	今 忠 吉	平成 5 年 7 月 20 日	平成 8 年 7 月 19 日
12代	寺 下 守	平成 8 年 7 月 20 日	平成 11 年 7 月 19 日
13代	沼 山 佐太郎	平成 11 年 7 月 20 日	平成 17 年 7 月 19 日
14代	田 村 正 司	平成 17 年 7 月 20 日	平成 20 年 7 月 19 日
15代	明 石 茂 俊	平成 20 年 7 月 20 日	平成 29 年 7 月 19 日
16代	長 島 信 行	平成 29 年 7 月 20 日	在 任 中

(3) 農業委員一覧

議席	役職名	氏名	選出別	推薦 団体	小委員会		特別委員会
					農政	農地	火山灰・砂利採取
20	会 長	樋口 司	推薦				
1	会長職務代理者	長島 信行	推薦				
2	欠 員	〃	〃	〃	〃	〃	〃
3	委 員	山形 繁雄	推薦				
4	委 員	小栗 美恵	推薦	G・T協議会			
5	委 員	宮澤 徳夫	推薦				
6	委 員	菖蒲 一博	推薦				
7	委 員	今 鉄雅	推薦	森林組合			
8	委 員	高嶋 典雄	公募				
9	委 員	今村 隆徳	推薦	JA 道央			
10	委 員	森本 清美	推薦				
11	委 員	今 務	推薦				
12	委 員	田村 正司	推薦				
13	委 員	三溝 健雄	推薦				
14	委 員	平岡 博	推薦				
15	委 員	平沖 道德	推薦				
16	委 員	坂野 智	公募 (中立委員)				
17	委 員	鈴木 弘樹	推薦				
18	委 員	平岡日出男	推薦	土地改良区			
19	委 員	中村由美子	推薦				

令和元年7月現在 委員長 副委員長 委員
G・T協議会(千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会)



4 会議及び研修会等の開催状況

(1) 農業委員会総会

回	開催日・場所	付議件数	主な付議案件内容
定例 第1回	30.4.26 議会棟大会議室	報告2件 議案4件	専決処分の報告について(農業委員会事務局職員の人事異動) 専決処分の報告について(農地法第18条第6項合意解約の通知) 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)及び平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)について
臨時 第1回	30.5.17 議会棟大会議室	議案1件	買受適格証明願について
定例 第2回	30.5.25 議会棟大会議室	報告1件 議案3件	専決処分の報告について(農地法第18条第6項合意解約の通知) 千歳農業振興地域整備計画変更(案)に係る意見について
定例 第3回	30.6.29 議会棟大会議室	報告3件 議案4件	専決処分の報告について(農地法第18条第6項合意解約の通知)
定例 第4回	30.7.26 議会棟大会議室	報告1件 議案2件	
定例 第5回	30.8.31 議会棟大会議室	報告1件 議案3件	千歳市農業委員会会長専決及び事務処理要領の一部改正について 千歳市都市計画審議会委員の推薦について
定例 第6回	30.9.28 議会棟大会議室	報告1件 議案5件	専決処分の報告について(農地法第18条第6項合意解約の通知) 千歳農業振興地域整備計画変更(案)の公告について
定例 第7回	30.10.26 議会棟大会議室	報告1件 議案3件	
定例 第8回	30.11.27 議会棟大会議室	報告3件 議案3件	専決処分の報告について(農地法第18条第6項合意解約の通知)
定例 第9回	30.12.21 議会棟大会議室	報告2件 議案3件	専決処分の報告について(農地法第18条第6項合意解約の通知) 農用地の買入協議に係る要請について
定例 第10回	31.1.24 議会棟大会議室	報告2件 議案3件	専決処分の報告について(農地法第18条第6項合意解約の通知) 千歳農業振興地域整備計画変更(案)の公告について

定例 第11回	31.2.22 議会棟大会議室	報告2件 議案4件	専決処分の報告について(農地法第18条第6項合意解約の通知) 遊休農地の非農地判断について
定例 第12回	31.3.26 議会棟大会議室	報告2件 議案3件	専決処分の報告について(農地法第18条第6項合意解約の通知) 千歳市農業委員会会長専決及び事務処理要領の一部改正について

(注)農地法第3・4・5条許可及び届出、農用地利用集積計画の決定、及び現況証明発給に関する案件については、常時案件のため附議案件内容への記載を省略。

(2) 各小委員会等 農政小委員会

回	開催日	場所	主な付議案件内容
第1回	31.3.26	議会棟 大会議室	平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)及び平成31年度の目標及びその活動計画(案)について

農地小委員会

回	開催日	場所	主な付議案件内容
第1回	31.3.26	議会棟 大会議室	遊休農地解消目標面積について

火山灰・砂利採取特別委員会

回	開催日	場所	主な付議案件内容
第1回	30.6.22	農民研修センター 第1研修室	農地法第5条の規定による許可申請について(一時転用)土砂採取及び農地造成
第2回	30.10.18	農民研修センター 第1研修室	農地法第5条の規定による一時転用の完了について：土砂採取及び農地造成 農地法第5条の規定による許可申請について：土砂採取及び農地造成

農業委員会だより編集委員会

回	開催日	場所	主な付議案件内容
第1回	30.9.28	議会棟 大会議室	農業委員会だより「大地」第31号の掲載内容(案)について
第2回	30.10.26	議会棟 大会議室	農業委員会だより「大地」第31号の掲載内容の決定等について

農業者年金加入推進班会議

開催日	開催場所	内 容
30.12.21	議会棟 大会議室	平成30年度農業者年金加入推進班活動計画について
31. 3.26	議会棟 大会議室	平成30年度活動結果及び平成31年度農業者年金加入推進班活動計画(案)について

(3) 現地調査(現況証明・市街化調整区域のみ)

回	実施日	調 査 場 所	出席者数
第1回	30.4.13	長都地区	3名
第2回	30.4.18	根志越地区	3名
第3回	30.7.17	長都地区	3名
第4回	30.8.16	釜加地区	3名
第5回	30.9.18	根志越地区	3名
第6回	30.9.18	釜加地区	5名
第7回	30.11.5	根志越地区、駒里地区	3名

(4) 研修会等

農業委員視察研修会

開催日	研修先	内 容
30.11.15 ~ 11.16	北海道クノール(株) JAきたみらい 上川農業試験場	コーンスープ製造過程視察及び、原料の契約栽培等の概要について 玉ねぎの選果場等の視察及び玉ねぎの流通について 冬季の無加温ハウスでの葉物野菜栽培視察

その他の研修

開催日	研修先	研修会名
30.8.24	札幌市	平成30年度東北・北海道 農業活性化フォーラム
31.1.29	札幌市	平成30年度市町村農業委員会活動強化研修会
31.1.30	札幌市	平成30年度女性農業委員等活動強化研修会
31.2.14	北広島市外	平成30年度石狩地方農業委員会連合会道内研修
31.2.25	札幌市	平成30年度農業法人スキルアップ研修会
31. 3. 6	東京都	平成30年度女性の農業委員会活動推進シンポジウム

(5) 農業委員会土地利用状況調査等
農地パトロール(利用状況調査)事前調査

実施日	調査対象区域	調査内容
30.6.19	千歳市域内全体	3班にて、市内12地区でパトロールを実施 33カ所の圃場調査(他参考4カ所)

農地パトロール(土地利用状況調査)

実施日	調査対象地区	調査内容
30.8.31	千歳市域内全体	市内遊休農地等を対象とした土地利用状況を調査 (P19 参照)

道央農業協同組合、(公財)道央農業振興公社、千歳市地域農業再生協議会及び市産業振興部農業振興課の協力のもとで実施

5 諸証明関係取扱件数

(1) 現況証明

項目		年度		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市街化区域	件数	6	5	2
	面積(m ²)	2,948	3,963	404
市街化調整区域	件数	9	7	8
	面積(m ²)	49,707	60,859	50,876.61
合計	件数	15	12	10
	面積(m ²)	52,655	64,822	51,280.61

(2) 営農証明

項目	年度		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営農証明	70	76	62

(3) その他証明

項目	年度		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
その他証明	0	1	4

不動産取得税の特別控除証明、譲渡取得税の特別控除証明、買受適格証明、引き続き農業経営を行っている旨の証明等

6 財務

(1) 平成30年度歳入決算額

(単位：円)

科目	予算額	決算額	内 訳
農林水産業手数料	273,000	147,500	農地証明等 嘱託登記手数料
農林水産業補助金	396,000	208,138	農地中間管理機構集積支援事業補助金
農林水産業交付金	3,193,000	7,928,970	農業委員会費交付金 農地法許可事務交付金 農地利用最適化交付金
雑 入	643,000	870,200	農業者年金事務委託収入 農地保有合理化事務委託収入 土地評価精通者謝金
合 計	4,505,000	9,154,808	(執行率 203.21%)

(2) 平成30年度歳出決算額

(単位：円)

科目	予算額	決算額	内 訳
報 酬	9,276,000	9,276,000	委員 20名
共 済 費			
賃 金			
報 償 費	4,000	0	
旅 費	1,157,000	760,969	特別・一般旅費、委員費用弁償等
交 際 費	60,000	38,004	会長交際費
需 用 費	539,000	394,150	書籍代・事務用品・コピー料
(うち食糧費)	(10,000)	(0)	
役 務 費	101,000	75,982	
委 託 料	702,000	702,000	農地台帳システム整備委託等
使 用 料 及 び 賃 借 料	26,000	25,120	
負担金、補助及び 交 付 金	124,000	113,000	北海道農業会議負担金等
合 計	11,989,000	11,385,225	(執行率 94.96%)

(2) 委員報酬及び費用弁償

委員報酬(月額)

会 長	51,000円
会長職務代理者	38,000円
委 員	38,000円

委員の費用弁償

会議出席等	片道 10 km以内	700円
	片道 10 km超	1,200円

区分		日当(1日につき)	宿泊料(1日につき)
市外	道内	1,300円	12,900円
	道外	1,450円	14,300円

農地の移動・転用等の状況

1 平成30年度農地法第3条の規定による移動

(1) 許可件数及び面積

種別 地区別	売 買		賃 貸 借		使用貸借		贈 与		合 計	
	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)
東 丘	1	301			1	419			2	720
新 川					1	61,474			1	61,474
幌 加			2	99,811	1	371			3	100,182
協 和					1	163,226	1	7,872	2	171,098
泉 郷			1	2,968					1	2,968
中 央	1	20,315			1	321,137	1	85,445	3	426,897
根 志 越										
上 長 都					2	142,902			2	142,902
長 都					1	130,821	1	27,722	2	158,543
釜 加										
都										
駒 里	5	40,301					1	1,109	6	41,410
祝 梅										
北 光										
合 計	7	60,917	3	102,779	8	820,350	4	122,148	22	1,106,194

¹申請内容を地区毎に分けているため、実際の許可件数と異なる。

²平成30年度の離農者は0件

³使用貸借のうち、経営移譲は6件

(2) 相続に伴う届出

地 区	長都・釜加 ・都	祝梅・根志越	中央・泉郷	幌加・新川・ 東丘・協和	駒里	合 計
件 数	3	3	2	2	2	12
面 積 (m ²)	151,199	62,559	156,797	345,835	9,959	726,349

届出内容を地区毎に分けているため、実際の届出件数と異なる。

2 平成30年度農地法第4条・第5条の規定による転用

(1) 用途別農地転用件数及び面積調(許可)

種別 地区別	条項	農家住宅		農業用施設		火山灰採取		資材置場		その他		合計	
		件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)
新川	4条	2	3,003.26	1	1,020							3	4,023.26
	5条												
幌加	4条												
	5条					1	37,632					1	37,632
協和	4条												
	5条					1	7,468					1	7,468
中央	4条			1	1,462							1	1,462
	5条												
根志越	4条			1	498							1	498
	5条												
長都	4条			1	2,637.38							1	2,637.38
	5条	1	850									1	850
駒里	4条												
	5条	2	916									2	916
合計	4条	2	3,003.26	4	5,617.38							6	8,620.64
	5条	3	1,766			2	45,100					5	46,866

(2) 用途別農地転用件数及び面積調(届出)

種別 地区別	条項	一般住宅		農業用施設		宅地造成		商業施設		その他		合計	
		件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)
自由ヶ丘	4条												
	5条									1	330	1	330
合計	4条												
	5条									1	330	1	330



3 平成30年度農業経営基盤強化促進事業

(1) 契約の種類別調

種別 地区別	売 買		賃 貸 借		使用貸借		合 計	
	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)
東 丘	1	95,449	10	456,543	0	0	11	551,992
新 川	1	23,719	6	150,434	0	0	7	174,153
幌 加	0	0	6	363,855	0	0	6	363,855
協 和	2	103,867	20	855,270	0	0	22	959,137
泉 郷	0	0	8	357,659	0	0	8	357,659
中 央	0	0	9	378,115	0	0	9	378,115
根志越	1	20,476	16	484,392	0	0	17	504,868
上長都	0	0	0	0	0	0	0	0
長 都	1	23,128	10	229,831	0	0	11	252,959
釜 加	3	116,510	5	136,793	0	0	8	253,303
都	0	0	10	104,938	0	0	10	104,938
駒 里	0	0	6	578,808	0	0	6	578,808
祝 梅	0	0	1	22,055	0	0	1	22,055
合 計	9	383,149	107	4,118,693	0	0	116	4,501,842

申請内容を地区毎に分けているため実際の申請件数とは異なる。

(2) 過去5年間における移動の推移

(単位: ㎡)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売 買	752,428	963,048	1,575,669	1,118,932	383,149
賃 貸 借	4,676,805	3,117,141	6,350,733	6,485,647	4,118,693
使用貸借					
合 計	5,429,233	4,080,189	7,926,402	7,604,579	4,501,842

4 下限面積の設定について

駒里以外の地域: 2ヘクタール

駒里地区: 10アール



5 国有未墾地の所管換・売渡事業

財務省所管の普通財産及び農林水産省所管の開拓財産（急傾斜地等、道水路等国有残存地等）は全市に点在しているが、既に農地として利用されていることが多いことから、これらの土地は農地法に基づき、耕作又は養畜の事業を行うと認められる者等に売り渡しを実施しています。

年度	地 区	面 積 (㎡)			10a当たりの単価 (単位:千円)	農 家 戸 数
		田	畑	計		
2	新 川		4,480	4,480	240	2戸
3						
4						
5						
6						
7	根志越・中央		51,530	51,530	94	3戸
8						
9	中 央		9,975	9,975	130	3戸
10						
11						
12						
13						
14	祝 梅		2,369	2,369	103	1戸
15	祝 梅		11,327	11,327	72	2戸
16						
17	東 丘		8,867	8,867	103	1戸
18						
19						
20						
21						
22	東 丘		2,292	2,292	107	2戸
23	根志越		36,797	36,797	108	2戸
24						
25						
26						
27						
28	中 央		1,677	1,677	97	1戸
29	東 丘		126	126	79	1戸
30						

農業者年金関係

(平成31年3月31日現在)

1 加入状況

(単位：人)

区分	男	女	計	備考欄
通常加入	68	47	115	
政策支援加入	区分1	3	3	認定農業者で青色申告者
	区分2			認定就農者で青色申告者
	区分3	3	3	区分1または区分2の者と家族経営協定を締結し、経営に参画している配偶者又は後継者
	区分4			認定農業者または青色申告者のいずれか一方を満たす者で、3年以内に両方を満たすことを約束した者
	区分5			35歳まで(25歳未満の場合は10年以内)に区分1の者となることを約束した後継者
	計	6		6
合計	74	47	121	

2 経営移譲年金・農業者老齢年金受給状況

(単位：人)

種別	経営移譲年金受給者	農業者老齢年金のみ受給者	特例農業者老齢年金受給者	計
受給者数	113	70	6	189

3 年度別加入者及び受給状況比較

(単位：人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
加入状況	132	128	123	118	121
受給状況	221	215	205	213	204



賃借料情報

農地法改正（平成 21 年 6 月 24 日法律第 57 号）に伴い、従来の標準小作料制度が廃止され、農地法第 52 条の規定により提供を行うものとされている賃借料情報です。

市内平均賃借料

（10 a 当たり 単位：円、件）

田（水稻）	平均額	最高額	最低額	データ件数	摘 要
26年度	10,897	12,273	7,000	31	平成 23 年～平成 26 年の 4 年間平均
27年度	10,992	12,273	7,000	30	平成 24 年～平成 27 年の 4 年間平均
28年度	11,601	12,273	8,647	24	平成 25 年～平成 28 年の 4 年間平均
29年度	11,632	14,000	3,922	80	平成 26 年～平成 29 年の 4 年間平均
30年度	11,809	14,000	3,922	91	平成 29 年～平成 30 年の 2 年間平均
前年対比	177	0	0	11	
（％）	1.5%	0%	0%	13.8%	
畑（普通畑）	平均額	最高額	最低額	データ件数	摘 要
26年度	7,129	12,000	3,750	146	
27年度	6,438	10,068	2,000	102	
28年度	6,001	10,742	2,100	78	
29年度	6,294	10,000	2,000	139	
30年度	6,457	10,200	2,550	157	
前年対比	163	200	550	18	
（％）	2.6%	2%	27.5%	12.9%	

算出金額は実勢価格を用いた。

< 参考 標準小作料 >

（単位：円）

区分 年度	田			畑		
	上 (10 a 当り)	中 (10 a 当り)	下 (10 a 当り)	上 (10 a 当り)	中 (10 a 当り)	下 (10 a 当り)
元	21,000	17,000	14,000	9,000	7,000	5,000
4	20,000	16,000	13,000	8,000	6,000	4,000
7	19,000	15,000	12,000	8,000	6,000	4,000
10	14,000	11,000	8,000	8,000	5,500	3,500
13～21	14,000	11,000	8,000	8,000	5,500	3,500
備考	平均収量 (水稻) 470kg	平均収量 (水稻) 440kg	平均収量 (水稻) 410kg	平均収量 (馬鈴薯) 3,100kg	平均収量 (馬鈴薯) 3,000kg	平均収量 (馬鈴薯) 2,900kg

農地パトロール

1 概要

農地はいったん遊休化すると数年を経ずして農地性を失い、耕作可能な農地への復旧には多大な投資と労力が必要になることから、農業委員、JA職員、事務局職員等が中心となり、遊休農地の把握と解消対策、農地の無断転用防止対策のため、毎年8月から11月までを取組月間とし、農地パトロール(利用状況調査)を実施しています。

2 沿革

昭和48年度	～	「土地と農業を守る運動」
昭和59年度	～	「農地を守り有効利用する運動」
平成6年度	～	「農地を守り、魅力ある農業経営を確立する運動」
平成11年度	～	「地域農業再生運動」
平成17年度	～	「農地と担い手を守り活かす運動」
平成20年度	～	「新・農地と担い手を守り活かす運動」
平成21年度	～	「新・かけがえのない農地と担い手を守り活かす運動」
平成26年度	～	「農地を活かし、担い手を応援する全国運動」
平成28年度	～	「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」
平成31年度	～	「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」

農地法第30条の規定により「農業委員会は毎年一回、その区域内にある農地の利用の状況についての調査を行わなければならない」と義務付けられています。

3 平成30年度実施人数

- ・農業委員19名、事務局職員6名
- ・関係機関6名(道央農業協同組合、市産業振興部農業振興課)

4 農地パトロール実施結果

遊休農地面積

(単位:ha)

地区	30年度	29年度	増減	農地面積
駒里	0.17	0.70	0.53	960
幌加・協和・新川・東丘			0	2,861
祝梅・根志越			0	684
中央・泉郷	0	0.02	0.02	1,461
都・長都・釜加	0.62	0.62	0	1,193
その他				106
合計	0.79	1.34	0.55	7,265

担い手への農地集積・集約

1 活動内容

農用地利用調整会議 4回

あっせん等件数

- ・ 農地法 0件
- ・ 農業経営基盤強化促進法 116件
 - 所有権移転 ~ 9件 (383,149㎡)
 - 利用権設定 ~ 107件 (4,118,693㎡)

嘱託登記件数 13件 (100,000円)

- ・ 土地表示変更登記 4件 (15,000円)
- ・ 名義人表示変更登記 2件 (9,000円)
- ・ 所有権移転登記 7件 (76,000円)

認定農業者数

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	認定数	総数	認定数	総数	認定数	総数	認定数	総数	認定数	総数
個人	17	141	46	132	17	141	16	122	10	120
法人	7	33	11	33	7	33	7	35	9	37
合計	24	174	57	165	49	174	23	157	19	157

認定数には再認定を含む。

各年度末の総数は、法人の解散、離農などにより、前年度末の総数に当該年度の認定数を加えても一致しない。



令和元年版農業委員会業務概要

発行：令和元年 8 月
編集：千歳市農業委員会
電話：0123 - 24 - 3131

企画振興係（内 397）
農地係（内 532）